

令和3年度当初予算案

令和2年度2月補正予算案

教育委員会所管分

- 「第2期京都府教育振興プラン」の初年度を踏まえた施策を展開
- 新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえた緊急対策を引き続き実施

※ 施策の方向性

- 1 豊かな学びの創造と確かな学力の育成
- 2 豊かな人間性の育成と多様性の尊重
- 3 健やかな身体の育成
- 4 学びを支える教育環境の整備
- 5 学校・家庭・地域の連携・協働
- 6 文化財の保存・継承・活用

予算案の規模(14か月予算)

<教育委員会所管分>

令和2年度2月補正予算案

(国第3次補正予算に呼応・前倒し) 2,952百万円

令和3年度当初予算案

128,187百万円

合計(14か月予算)

131,139百万円

対前年度比 +2,288百万円
(101.8%)

(単位:百万円)

	3年度 (2・2補含)	2年度 (元・2補含)	増減	前年比	主な増減要因
予算総額	131,139	128,851	+2,288	101.8%	
人件費	111,432	109,632	+1,800	101.6%	退職手当の増 スクール・サポート・スタッフ、スクール・カウンセラー等の増
事業費	19,707	19,219	+488	102.5%	
学校建設費等	5,238	5,503	△265	95.2%	職業教育機器整備費の増 井手地区新設特別支援学校建設費の減
重点・政策的経費	4,227	3,636	+591	116.3%	新型コロナウイルス対策関係経費の増
義務・経常的経費 (高校生修学支援含む)	10,242	10,080	+162	101.6%	高校生等修学支援事業費の増

1 豊かな学びの創造と確かな学力の育成

拡 スマートスクールの推進

スマートスクール推進事業費 715百万円(うち2月補正 469百万円)
高校生等修学支援事業費(一部) 197百万円(うち2月補正 107百万円)

新 府立高校スマートスクールの推進

教育日本一P

- 新学習指導要領が実施される令和4年度に、BYODにより全府立高校がタブレット端末等を活用した新しいスタイルの授業を実施できるよう、環境を整備

※BYOD(Bring Your Own Device)：各自や家庭が所有する端末を活用する手法

□スケジュール

- ～令和2年度 全校普通教室における校内無線LAN・電子黒板機能付プロジェクターの整備完了
- 令和3年度 タブレット端末等を活用した授業を5校で先行実施
(鴨沂・洛北・鳥羽・嵯峨野・峰山)
- 令和4年度 全校でタブレット端末等を活用した授業を実施



※ タブレット端末等は生徒が購入し、学校ネットワーク接続の設定経費は公費で負担

※ 低所得世帯等に対しては、生徒が利用するためのタブレット端末等を各校に配備(約4,400台) 2月補正

※ 家庭学習でも活用するため、家庭に無線LAN環境がない生徒には学校に配備するモバイルルーターを貸し出すとともに、「奨学のための給付金」の住民税非課税世帯への支給額を増額 2月補正

- 学校におけるICT利活用の促進や教員のノウハウ獲得をワンストップで支援するため、民間企業や大学等と昨年度構築した「ICT利活用官民連携サポートセンター」において、ICT専門家と連携するなど、その体制を拡充

□京都版「ICT利活用官民連携サポートセンター」の特長

- ・市町教育委員会や府立学校だけでは解決が困難な相談・技術助言等をワンストップで支援
- ・ICT利活用に向けた情報の提供や研修企画、講師派遣等の支援
- ・ICT関連企業や大学、NPO、ICT有資格者と連携した人材バンクの構築

新 次世代型学力・学習状況調査

- 学校のICT環境が整備され学習手法も変化していることから、これまで紙ベースで実施してきた府学力診断テストをCBT化するとともに、学力の伸びが把握可能なIRT等により、児童生徒の学力向上に繋げる実証研究を実施

□スケジュール：令和3～4年度
令和5年度

実証研究（小・中学校25校）

実証研究を踏まえ、実施対象を府内小・中学校及び特別支援学校に拡大



※CBT

コンピュータやタブレットを用いて行うテスト方式

【次世代型調査と現行の府学力診断テストとの比較】

※IRT

問題や受験者が異なる場合であっても、問題の難易度をものさしとして調査結果を比較可能にする理論。
(TOEFLや英検等で活用)

	次世代型学力・学習状況調査	現行の府学力診断テスト
目的	学力がどれだけ伸びたか 学習内容が身についているか	学習内容が身についているか
手法	コンピュータやタブレット	紙

- 令和元年度から中学校で実施している課題解決型学習のモデル校指定を小学校にも拡大し、児童生徒の課題解決力を育成
 - ・ 地元の文化財等の保護・活用や地域課題をテーマに、5校をモデル校として指定
- ※ 中学校で実施中のモデル校指定（5校）は継続



新 国内バーチャル留学の実施

教育日本一P

京都グローバル人づくり事業費(一部) 20百万円

- 世界的な感染症の感染拡大により海外への留学が困難となっている状況を踏まえ、バーチャル留学により海外の生活や文化に触れる、国内でのオンライン形式のハイブリッド型研修プログラムを実施 ※府立高校生200名程度を募集

京都式少人数教育の推進

子どものための京都式少人数教育推進費 4,015百万円

- 児童生徒や学校の実態に即して、児童生徒の確かな学力を定着させる「京都式少人数教育」を引き続き実施



□京都式少人数教育

(小学校) 1・2年生 2人の教員による指導が実施可能な教員を配置

3～6年生 30人程度の学級編制が可能な教員を配置

※市町村や学校が少人数授業、チームティーチング又は少人数学級を選択

(中学校) 35人を超える学級規模の解消又は習熟度別授業が充実できる教員を配置

2 豊かな人間性の育成と多様性の尊重

スマートスクール推進事業費(一部) 26百万円(うち2月補正 14百万円)(再掲)
就学奨励費(一部) 2百万円
向日が丘支援学校校舎等整備費 211百万円

拡 特別支援教育の推進

拡 ICTを活用した学び

教育日本一P

一部2月補正

- ICTを活用した学びを推進するため、家庭に無線LAN環境がない生徒には学校に配備するモバイルルーターを貸し出すとともに、低所得世帯等に対しては、通信費を支援

- ・ 小学部・中学部は、1人1台のタブレット端末等を配備済み
- ・ 高等部もBYODによりICTを活用した授業を進め、低所得世帯に対しては、生徒が利用するための端末を各校に配備(約100台)

拡 向日が丘支援学校の再整備

教育日本一P

- 向日が丘支援学校の改築に向け、基本・実施設計を行うとともに、仮校舎を整備するための実施設計に着手

※整備に当たっては、長岡京市共生型福祉施設等と連携

□スケジュール

	支援学校	仮校舎
令和3年度	改築基本・実施設計	改修実施設計
4年度	埋文調査、解体設計	改修工事
5年度	解体工事、埋文調査	仮校舎移転
6年度～	解体工事、埋文調査、建設工事	



【現在の向日が丘支援学校】

拡 いじめ防止・不登校支援等

いじめ防止・不登校支援等総合推進事業費 578百万円
京都式「学力向上教育サポーター」事業費 187百万円

拡 不登校児童生徒支援拠点の整備

教育日本一P

- 市町村が設置する「教育支援センター」へのスクールカウンセラー（臨床心理士）やまなび・生活アドバイザー（社会福祉士）、心の居場所サポーターの配置等を拡充
 - ・教育支援センター：不登校児童生徒の学校復帰に向けた支援を行う施設

拡 スクールカウンセラー等の配置・派遣

教育日本一P

- 新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、スクールカウンセラー等の学校への配置・派遣を拡充
 - ・スクールカウンセラー、まなび・生活アドバイザーの未配置校派遣（年4回→年12回）
 - ・心の居場所サポーター、学習支援員の配置（全ての小・中学校に配置）

3 健やかな身体の育成

新 地域等と連携した部活動の推進

地域一体型部活動推進事業費 38百万円

新 府立高校における部活動指導員の配置

教育日本一P

- 高校部活動と地域等との連携を強化するため、府立高校に部活動指導員を配置
 - ※配置人数：10人
 - ・部活動指導員：教員に代わり部顧問業務全般を担う外部人材
 - ・中学校の部活動指導員や技術指導を補助する外部指導者も引き続き配置

新 質の高い部活動を確保するための調査等

教育日本一P

- 少子化により学校規模が縮小する中、地域一体となって、質の高い部活動を確保するための調査等を実施



4 学びを支える教育環境の整備

スマートスクール推進事業費(一部) 469百万円(2月補正・再掲)
 高校生等修学支援事業費 197百万円(うち2月補正107百万円)(一部再掲)
 就学奨励費(一部) 2百万円(再掲)

拡 学びのセーフティネット

○ 府立高校生の教育費負担軽減のために支給している「奨学のための給付金」について、住民税非課税世帯への給付額を増額 一部2月補正

・全日制・定時制 (第1子) 84,000円 → 110,100円 (+26,100円)
 " (第2子以降) 129,700円 → 141,700円 (+12,000円)
 通信制 36,500円 → 48,500円 (+12,000円)

○ 府立学校でのタブレット端末等を活用した授業実施に向け、低所得世帯等の生徒が利用するための端末やモバイルルーターを各府立高校に配備 (再掲)

○ 特別支援学校のオンライン学習に必要な通信費を低所得世帯等へ支給 (再掲)

拡 働き方改革の推進

教育日本一P

スクール・サポート・スタッフ配置事業費 509百万円
 いじめ防止・不登校支援等総合推進事業費(一部) 306百万円(再掲)
 京都式「学力向上教育サポーター」事業費 187百万円(再掲)
 地域一体型部活動推進事業費 38百万円(再掲)

○ 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、教員の事務作業を補助するスクール・サポート・スタッフやスクールカウンセラー、まなび・生活アドバイザー等の配置・派遣を拡充

外部・専門人材	内容	拡充内容
スクール・サポート・スタッフ	教員の事務補助	小→全ての小・中・高・特支に配置
スクールカウンセラー【再掲】	児童生徒等の心のケア	未配置校派遣回数：年4回→年12回 府立高校配置回数：月4回→月6回
まなび・生活アドバイザー【再掲】	福祉の専門家	未配置校派遣回数：年4回→年12回
部活動指導員【再掲】	部活動顧問業務	中学校→中学校・高校に配置



府立学校の施設整備

教育日本一P

府立高校産業教育デジタル化事業費	2,100百万円(2月補正)
学校施設長寿命化推進費	1,401百万円
府立高校トイレ洋式化推進事業費	742百万円
向日が丘支援学校校舎等整備費	211百万円(再掲)
老朽校舎等改修費等	535百万円

新 職業教育設備の充実

2月補正

- 職業系専門学科を持つ全ての府立高校（20校）において、デジタル化に対応した産業教育機器を一斉に整備

拡 学校施設長寿命化対策

- 施設をより長く安全に利用し、トータルコストの縮減等を実現するための予防保全型改修の実施

※実施予定

(大規模改修) 工事2校 設計3校 (空調改修) 工事5校 設計4校 (体育施設改修) 工事3校 設計2校
(外壁・屋上防水) 工事1校



拡 府立高校トイレ洋式化整備

- 府立高校のトイレ洋式化を推進し、学校における学習環境及び衛生環境を向上 ※実施予定 工事13校 設計15校



拡 向日が丘支援学校の再整備【再掲】

- 老朽化している校舎等の改築に向け、基本・実施設計を行うとともに、仮校舎を整備するための実施設計に着手

老朽校舎改修等

- 老朽化が著しい施設設備の維持・改修など、安心・安全対策を実施

5 学校・家庭・地域の連携・協働

拡 コミュニティ・スクールの推進

教育日本一P

コミュニティ・スクール推進費 7百万円

- 学校と保護者、地域等が目標やビジョンを共有し、地域に開かれた魅力ある学校づくりを実現するため、**府立学校で「コミュニティ・スクール」を本格導入**

□コミュニティ・スクール

学校と地域住民等が協働で学校運営を協議する「学校運営協議会」を設置している学校。学校運営協議会は、学校運営に関する意見を述べることや校長の作成する学校運営の基本方針の承認、当該校の教職員の任用に関して意見を述べるなどができるなどの権限がある。

新 地域協働型教育の推進

教育日本一P

地域交響プロジェクト推進費(政策企画部) 320百万円

- 学校と地域、家庭との連携・協働を進め、地域の支えで様々な教育課題を解決するため、「**地域交響プロジェクト交付金・重点課題対応プログラム**」に「**協働教育**」分野を追加

※事業例：プログラミングや英語学習等の授業支援、学校図書館の開放活動 等

□地域交響プロジェクト交付金・重点課題対応プログラムの概要

- ・趣 要 特に地域の支えを必要とする重要課題（子育て、介護、ひきこもり、協働教育等）の解決を行う非営利団体の活動経費を支援
- ・交付対象 地域住民が主体的に参画し、地域課題の解決に取り組む非営利団体

6 文化財の保存・継承・活用

新しい学び総合推進事業費(一部)	3百万円(再掲)
歴史的建造物等保存伝承事業費	1,345百万円
府指定文化財等保存修理事業費	145百万円

拡 文化財の保存・継承

新 学校教育と連携した取組【再掲】

- 文化財への親しみを醸成するため、地元文化財をテーマとした課題解決型学習を小学校（5校程度）でモデル実施

国宝・重要文化財建造物等の保存修理

- 社寺等所有者からの委託により、府教育委員会が国宝・重文建造物の保存修理工事等を実施 ※妙法院、大徳寺 他15箇所



府指定等文化財の保存修理助成

- 所有者が実施する府指定等文化財の修理や維持管理経費に対して助成

文化財の活用

文化財活用支援事業費 15百万円

文化財建造物の修理現場公開

- 国宝・重文建造物の修理現場を対象とした観光ツアーや見学会、高校生・大学生向けの修理現場体験を実施



文化庁「日本博」との連携

- 文化庁「日本博」と連携し、山城・丹後郷土資料館においてナイトミュージアムや特別展などを実施

新型コロナウイルス感染症対策関係(一部再掲)

新型コロナウイルス感染症対策費 2,345百万円(うち2月補正 820百万円)(一部再掲)

教育体制の緊急強化

○ スクール・サポート・スタッフの追加配置

- ・ 教員の事務補助や校内の消毒を担うスクール・サポート・スタッフを全ての学校に配置

○ スクールカウンセラー、まなび・生活アドバイザーの派遣拡充

- ・ 未配置校への派遣回数を年4回から年12回に拡充
- ・ 府立高校配置回数を月4回から月6回に拡充

○ 学習支援員、心の居場所サポーターの追加配置

- ・ 学習支援や子ども達の相談を受け持つ学習支援員・心の居場所サポーターを全ての小・中学校に配置

学校衛生環境等の緊急対策

○ 学校衛生環境の対策

- ・ 特別支援学校スクールバスの過密化を避けるため運行を増便
- ・ 学校の実情に応じた迅速かつ柔軟な感染症対策等を実施 2月補正
- ・ 学校の感染防止対策に必要な消毒液やマスクなどの衛生用品を府立学校に追加配備

○ 学習環境の対策

- ・ 夏季・冬季に換気を徹底した学校空調管理を実施

学びのセーフティネット

- ・ 学校配備のタブレット端末等や家庭学習のためのモバイルルーターの貸出
- ・ 「奨学のための給付金」の住民税非課税世帯への支給額を増額
- ・ 特別支援学校のオンライン学習に必要な通信費を低所得世帯等へ支給

2月補正